

対象建築物の事業実施計画書①(変更内容等)

・対象建築物の所有者(法人の場合は会社名等、区分所有又は共有の場合は代表者)

所有者名	株式会社〇〇ホテル
------	-----------

・所有者が2名以上いる場合は、人数を記入してください。

		4	名	所有者が4名いる場合で、株式会社〇〇ホテルが代表者を想定しています
--	--	---	---	-----------------------------------

・対象建築物の概要

名称	ホテル〇〇 本館									
対象建築物の住所 (住居表示)	〒	1	0	3	-	0	0	2	7	対象地域 No. 2450 エリア KA1
	東京都中央区日本橋1-5-3									
地名地番	東京都中央区日本橋〇〇〇、〇〇〇									

ビル名等を記入する場合は、住所のあとに1文字空けてください

↑ 都道府県名より記入してください。

用途	ホテル														
構造・階数	鉄筋コンクリート・S			造	地上	9	階	・	地下	1	階	・	塔屋	1	階
延べ床面積	①	12,456.78			m ²	②	12,456			m ²	補助限度額算定に用いる数値は②となります。				
建築年月日	昭和	5	2	年	1	0	月	(性能評価書等の発行日)							

・事業に要する経費(変更前)

項目	金額欄(千円未満切捨て)						備考	
①実際に詳細診断に要する費用	3	0	0	0	0	0	千円	
②補助限度額	3	4	6	4	0	0	千円	
③補助基本額	3	0	0	0	0	0	千円	①と②の低い金額
④補助申請額	1	0	0	0	0	0	千円	③×補助率1/3

金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

・事業に要する経費(変更後) ※変更がある場合のみ記載

項目	金額欄(千円未満切捨て)						備考	
①実際に詳細診断に要する費用	3	5	0	0	0	0	千円	
②補助限度額	3	3	9	8	0	0	千円	
③補助基本額	3	3	9	8	0	0	千円	①と②の低い金額
④補助申請額	1	1	3	2	6	0	千円	③×補助率1/3

消費税相当額が仕入税額控除の対象となる場合は、消費税相当額分を除いた額を記

金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

※次ページへ続く

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

・事業期間(変更前)

事業着手 (契約)	令和	○	○	年	○	○	月	○	○	日
完了 (予定)	令和	○	○	年	○	○	月			

・事業期間(変更後) ※変更がある場合のみ記載

事業着手 (契約)	令和	○	○	年	○	○	月	○	○	日
完了 (予定)	令和	○	○	年	○	○	月			

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

対象建築物の事業実施計画書②(変更内容等)

変更箇所	変更内容	変更理由
<div data-bbox="346 618 1350 990" style="border: 1px solid black; background-color: #f4a460; padding: 20px; width: fit-content; margin: auto;">それぞれ必要事項を記載してください</div>		

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。